地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222259	静岡県	伊豆の国市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食（調理）			90.0%	72.5%
学校給食（運搬）			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	効果や課題を各施設ごとに　分析した結果、指定管理に適している施設がなかった。	1	長岡体育館は、その他施設の予約や鍵の貸し出し等の事務を平日のみならず土日においても行っているため。	42.1%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	効果や課題を各施設ごとに　分析した結果、指定管理に適している施設がなかった。	0		43.6%	48.4%
プール	2	1	50.0%	夏季限定の屋外施設であり、年間を通して管理運営の必要がないため、なお、開園時期のみ民間業者とプール管理運営業務委託契約を締結している。	0		65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		71.4%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	小規模な温泉施設であるため。	0		71.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	テントサイトの数も少なく、小規模なため応募が見込めない。	1	キャンプ場を含めた施設の一部に文化財調査室を設置しているものがあり、キャンプ場の管理の一部をを併せて行っている。	44.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	常駐管理を必要としない都市公園である。定期的な清掃・公園管理については、シルバー人材センターに委託している。	0		40.0%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	当市の公営住宅の規模では、指定管理者制度導入によるメリットが見込めないと思われるが、今後導入について検討する。	0		7.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		36.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬料金を自由に設定することは難しく、運営の自由度も少ないあ、指定管理者のメリットは少ない。また、施設規模に対してコスト削減の余地は少ないうえに、事務の煩雑さがみられるため	0		20.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	図書館に関する事業は、直営で行う方針であるため。	8.9%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	中央図書館内の一部を間借りした小規模な施設であるため。	1	学芸員による展示物等の適切な管理が必要であるため。	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館で行う事業は直営で行う方針であるため。	1	公民館内に教育委員会事務局が入っているため。	17.9%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	文化振興に関する事業は、直営で行う方針であるため。	2	文化振興に関する事業は、直営で行う方針であるため。	51.7%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	野外活動に関する事業は、直営で行う方針であるため。	1	施設には文化財の整理等を行う職員が常駐しており、併せて管理を行っている。	42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	公共施設の再配置を計画しており、その結果を受け、指定管理の導入の検討について検討する。	1	高齢者温泉交流館は、源泉からの送水設備の操作、管理に専門的な知識や技術が必要なため、それを有する職員を配置している。今後、条件が整えば委託や指定管理の導入を検討する。	45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せることも考えられるため、検討を進める。	10	学校との連携や安全面を考え、職員を配置しているが、低コストで安全・安心な運営が可能な団体があれば、任せることも考えられるため、検討を進める。	4.4%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
75.0%	30.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体